

野田市財政のこれから

2016年度の予算委員会より

◇普通交付税が

減額された理由◇

理由1 人口が減ったことが影響しています。

理由2 臨時財政対策債が前年度と比較すると4億2100万円の減です。ここで注目すべきは、起債見込額（借金のための起債）13億4300万円と、償還見込み額（借金返済）12億2700万円です。今後は償還（返済）が増えていくこととなります。

市民ネットワークは、臨時財政対策債は借金であると考え、その起債に反対してきました。



市議
小室 みえこ

しかし、市は後年交付税で交付されていくのだから問題はないとしてきました。

理由3 合併算定替えです。平成15年に合併した旧野田市・旧関宿町は合併してから10年間は、合併する前と同じように交付金が入ってきました。しかし、合併10年後以降は、その交付金を徐々に減額されていきます。

合併算定替え (削減割合)	
平成26年度⇒	1割
平成27年度⇒	3割
平成28年度⇒	5割
平成29年度⇒	7割
平成30年度⇒	9割
平成31年度⇒	一本化

平成28年度予算額

旧野田市約10億1千万円
旧関宿町約26億6千万円
合計 約36億7千万円が28年度に交付される予算ですが、これが一本化されると、約28億円になります。

理由4 消費税が5%から8%に上がり、その分地方消費税が増収になったため、交付金は減額されました。

市民ネットワーク

議会開会日、根本市長は今年6月の市長選には出馬しないことを明言しました。その挨拶で任期中一番印象に残ったこととして、「合併」を挙げました。

私たち市民ネットワークはこの合併に反対した経緯があります。市民の声を集めようと署名活動まで行いましたが、その声が届くことはありませんでした。

合併の「餉」として合併特例債が発行され、二つの自治体の差を埋めるためとの名目で公共事業が進められました。それによって進んだ事業があることは事実ですが、本当に暮らしの差は埋まったのでしょうか。現実として、関宿地区の人口減は続いています。

合併の緩和措置が平成31年には一本化される予定です。高齢化が加速する社会と合併の影響が表れる時期が並行してやってきました。医療や介護の分野にはこれまで以上にお金がかかります。これからは、合併後の正念場です。財政が厳しいからと医療や介護、保育が削減されていくことがないようにしっかりと声を上げていかなければなりません。

政務活動費(市民ネット)

収支報告(2015年度)

野田市は議員一人当たり
年額27万円交付

項目	支出額(円)
調査研究費	47,510
研修費	106,782
広報費	0
広聴費	0
資料作成費	1,320
資料購入費	24,607
備品購入費	0
その他の経費	3,889
合計	184,108

■調査研修費(47,510円)

先進市の取り組みを調査、研究のため、二市で五項目にわたり視察。交通費、宿泊費など。

尼崎市・吹田市の視察(二泊二日)で、①ヘルスアップ事業②国保の広域化に向けた取り組み③シティプロモーションについて④商業地活性化・尼崎現地視察⑤スクールソーシャルワーカーの5項目について視察